

## 平成 30 年度 第 2 回三重県経営戦略会議発言要旨

日 時：平成 30 年 9 月 10 日（月）13:10～15:40

場 所：鹿の湯ホテル 会議室

出席者：榊原委員、武田委員、西村委員、速水委員（座長）、  
藤沢委員、藤波委員、増田委員、松本委員、宮崎委員、  
鈴木知事

### はじめに

#### 鈴木知事：

- ・今日も県南部に大雨警報が発令され、災害対策本部を設置したところであるが、近年において災害が頻発している。台風 21 号においては、三重県でも四日市市の方が 1 名亡くなられ、北海道胆振東部地震では 40 名の方々が亡くなられた。あらためて亡くなられた方々にお悔やみ申し上げるとともに、今回の経験を活かし、次の備えをしっかりとやっていかなければならない。
- ・本日の開催地である菰野町は私の本籍地でもあるが、今年は御在所ロープウェイがリニューアルしたほか、湯の山温泉開湯 1300 年、萬古焼の祖「沼波弄山」生誕 300 年、鈴鹿国定公園指定 50 周年という節目の年である。道路も「湯の山かもしか大橋」が供用となったことに加え、新名神高速道路の三重県区間全通により、今年度中に菰野 I C の開業が予定されているなど、大変ホットなスポットである。委員の方々から是非この菰野地域を発信していただくと有難い。
- ・8 月にインターハイが無事終了し、県内入賞者数は平成で最高となる 52 となった。さらに三重県では 3 年後の国体も決定しており、東京オリパラの流れや 11 月の全日本大学駅伝 50 周年記念大会も含め、三重県をスポーツでも盛り上げていきたい。
- ・来年度は「みえ県民力ビジョン」策定から 8 年目、それを具現化するための第二次行動計画の最終年度にあたる年であり、今回の議題は「次期計画の策定を見据えて」とした。県を取り巻く社会経済情勢の変化や県民意識の推移を参考にいただき、SDGs という新しい考え方を含めた形で、今後の中長期的な政策展開について大局的なご意見をいただきたい。

## 議題 次期計画の策定を見据えて 1. 三重県を取り巻く現状認識

### 松本委員：

- ・資料をみると、今まで様々な施策に取り組み、なおかつ取り組んだ施策の全てで評価が出ているということであり、これは県政として評価されることなのではないか。
- ・それを前提として意見を述べると、今までの施策を「今後の進め方」で分類してはどうか。つまり、「一区切り置くもの」、「今までのペースのまま進めていくもの」、「さらに深度化させるもの」といった分類を施策それぞれに施す。施策もある程度スクラップ&ビルドをしないと膨らんでいく一方だ。
- ・私はこの会議で一番高齢であり、高齢者の代表として思うところを述べさせていただきます。「人生100年時代」という言葉があるが、高齢者対策の切り口をもう少し変えてみてはどうか。これまで福祉や社会保障の観点でかなり議論が進められてきたが、そういった切り口ではなく、高齢者は、働けるまでは労働人口であり、労働力減少を補う存在だという視点を持って良いのではないか。時間や作業内容など、高齢者の働き方についてはよく考える必要があるが、それをどのように深度化させるのかを検討すると、多くの社会参画を希望する人が手を挙げるだろう。70～75歳には元気な人が多く、あとは企業と高齢者をいかにマッチングさせるかという問題だと思う。高齢者が働くことは生きがいや医療費の減少、健康維持につながる。
- ・以前にも申し上げたが、高齢者の終末の形について、県がある程度安心できる筋道を立ててあげられると良い。法律的に難しい部分があるのかもしれないが、働けるところまでは働いた後は、苦痛なく、なおかつ周りの人に迷惑をかけない最期を過ごせるような受け皿があると良い。この分野に踏み込むことは難しいのかもしれないが、多くの人が望んでいることであり、それは施策の1つの視点や切り口になり得る。

### 増田委員：

- ・これから、わが国で様々な変化が起きてくる。例えば、災害の多発、人口減少などがある一方で、テクノロジーも飛躍的に進歩する。それによって生活分野での利便性や産業での生産性の向上が図られ、潜在成長率が高くなれば、それに越したことはない。いずれにせよ、今よりも将来の社会の形が大きく変わっていく。
- ・今のビジョンでも立て方として「守る」ということから入っているが、そういう将来不安の除去をもっと強調していくことが必要だ。災害対策については、決して終わりは無いが、今までよりも格段にレベルを上げて考えているということをきちんと打ち出すことが県民の不安除去につながる。大雨による洪水、土砂災害については、自治体もかなり経験値を積んでいるが、手薄なのは、強風や高潮対策ではないか。ここは企業などにもっと働きかけて、

BCPの見直しなどをやる必要がある。

- これから単身の高齢者や外国人が増えてくるが、この人たちは災害の時には完全に災害弱者になる。北海道も関東でも外国人への対応がほとんど取れていなかった。岡山県倉敷市真備町もまさにそうだったが、単身の高齢者は逃げたくても体がついていかない。行政の避難指示の意味も十分に伝わらなかったし、行政職員はそういう時に他にやらなければいけないことが多くある。従って、コミュニティの中で、かなりきめ細やかな対応が必要になってくる。主は市町村の仕事ではあるが、県としても全体を盛り立てていくことが重要になる。三重県も県として安全を守るということを打ち出す必要がある。
- この間の北海道の厚真町で山がずり落ちたところを見ている、復旧、復興については「移る」ということを考える必要がある。山の裾野にずっと集落が広がっていたが、20mくらい離れていれば大丈夫だったのではないかと。水や雪、風向きとの関係であそこに住居を建てられたと思うが、建て替える時にあそこからは移すのだと思う。これからはそういうことが必要だ。
- ブラックアウトというような状況はなかなかないと思うが、今は多くの方がスマホで情報を取っているため、自治体の支所などに自家発電で多数の充電器を備えて、電気が足りなくなった時には、そこを使うことを習慣づけておくことも必要だ。
- 私の行政経験から言うと、自治体の職員体制はこれから、どんどん少なくなっていくので、市町村の弱体化はこれからずっと進む。執行体制に不自由のないようするには、やることは3つくらいしかない。1つ目は、スマート化で職員の数が減ることを補う。2つ目は、大きな広域連携で補っていく。3つ目は、地方分権で市町村に移した仕事を、逆に県に引き上げる。私も岩手県知事時代に分権を進めようと思って、県から市町村に仕事を下したが、途中で方向転換して再び県の方に仕事を引き戻したものもある。自治体の体制のことを考えると、これからは、県でやることをむしろ多くしていく時代だろうと思う。これからの計画づくりには執行体制の検討も必要だ。

#### **藤波委員：**

- 事務局から提出いただいた資料についてコメントさせていただく。家庭での電力消費について、確かに二酸化炭素排出量は増えつつあるように見えるが、灯油など電力以外のエネルギー消費は大幅に減っている可能性がある。電力だけでなく家庭のエネルギー消費全体で見れば、二酸化炭素排出量は減っている可能性がある。
- 観光入込客数について、熊野古道来訪者数が増えていないとのことだが、必ずしも右肩上がりである必要はないのではないかと。一定数の来訪者数に地域を楽しんでもらうことが重要だと考える。
- 農林水産業の新規就業者数について、農家の場合、農業に携わっていない方の新規参入が重要になる。新規就農者には定年退職者が多いが、新規参入者

- には比較的若い人材も多く、地域の農業の担い手に成長していく余地がある。
- ・開廃業率について、事業承継に関し三重県では、東京からの労働力移転に対し民間と提携するなど様々な取組に力を入れていると伺った。これは大変重要な発想である。東京では一定の年齢以上の方が地方への移転を考えるケースが増えている。ダブルワークでも構わないので、彼らが地域の有用な労働人材として活躍できるようなメッセージを発信していただきたい。
  - ・県民意識調査の結果をみると、政策分野の重要度の3位に「防災・減災」とある。前回調査でそこまで上位でなかったことを踏まえると、今この分野の注目度は上がっていると思う。特に最近、全国で災害が続いていることが影響しているのだろう。いよいよ本格的に、日本でもコンパクトシティについて考えないといけないのではないか。
  - ・2050年にかけての高齢化の推移をみると、特に県南部は高齢化の進行が顕著で、高齢化率50%以上のエリアがますます増えていく。さらに土砂災害や浸水の災害予想地域をみると、当然三重県は広い範囲で災害が予想されるが、南に向かえば向かうほど災害予想地域が広がっている。北海道胆振東部地震に関し厚真町の吉野地域をみると、崩れた山は傾斜が緩く、全てが土砂災害警戒区域に指定されていたわけではなかった。どこが土砂災害にあってもおかしくない状況だと捉える必要がある。
  - ・2005～2015年における三重県の人口増減をみると、比較的都市部に人口が集まっており、四日市や津、鈴鹿の沿岸地域、特に市街化区域で人口が増えている。実はこのようなケースは少なく、他の都道府県では市街化区域外で人口が増えていることが多い。それを踏まえると三重県は比較的コンパクトシティに向けた動きができていく。一方、菰野町、亀山市、玉城町も県の平均を上回って人口が増えている。この3地域の人口増加は、市街化区域、市街化調整区域の線引きがなされていない地域であり、比較的住宅が建ち易いエリアが広いのではないか。これらの地域で人口が増えてはいけないわけではないが、住宅のエリアを広げていくことは好ましいことではない。
  - ・都市エリアの基準として「1km<sup>2</sup>あたり人口4,000人以上」という指標があるが、三重県では2010～2040年のうちに、このエリアが半減する。さらに、鈴鹿より南では、このエリアがなくなるという状況にある。
  - ・最近の災害対策をみると、高齢者対策は生活の維持だけでは済ませられない状況にある。コンパクトシティに関連して都市の持続性を考えると、郊外における公共サービス提供の困難さや、介護サービスの欠如、買い物難民といった課題は当然あるが、防災面からも高齢者の居住エリアのコントロールが必要になるのではないか。日本の起伏に富んだ地形は地震や水流が作り出したものであり、崩れない崖はない。旧来の氾濫原には洪水のリスクがあることから考えても、中長期的には都市のコンパクト化が必要であり、県の長期的な目標に向かって重要視すべき施策だと考える。

### 藤沢委員：

- ・切り口とキーワードを5つ提案したい。1つ目は、災害を見据えた代替エネルギーの整理である。分散型電源や水素バスの導入など、災害が起きた際、いかに様々な形のエネルギーが準備できるかという切り口があっても良い。
- ・2つ目は、AIやIoTの推進に関してだが、そもそも自治体の業務について見直しをやってはどうか。さらに、これらの推進にシェアリングエコノミーを関連付けられると良い。既存の物、施設をどのように共有して使っていくかを考えると、AIやIoTは必要不可欠である。
- ・3つ目は、中小企業の再生に向けて知財の扱いに注目するべきだ。三重県には様々な大学や研究所、大企業があり、そこにある知財を棚卸して、中小企業とマッチングさせる新しい仕組みを考えてはどうか。今、様々な地域で新しい知財をマッチングさせる取組が始まっている。イノベーションセンターが様々な分野の専門家に関わってもらって進めており、従来の知財コーディネーターによるマッチングとは異なるものが生まれている。
- ・4つ目は、外国人に関する点である。来年ビザ制度が新しくなり、就労ビザを持って大量の外国人が入国する。さらに、技能実習生の滞在期間は10年に延長され、家族帯同の許可も起こりうる。既に三重県は外国人の社会的包摂に取り組んでいるが、全国規模の課題でもあるので、是非三重県が最初のモデルケースとなり、大人や子ども、コミュニティも含めた外国人の社会的包摂のあるべき形を示していただきたい。
- ・5つ目は、終末期施策である。亡くなる最期の1年間に一番医療費がかかるので、寝たきりになる際、あるいはその直前の段階で、リビングウィルを明らかにしてもらうことが必要だと考える。これは国が取り組むには難しい問題であり、自治体は何らかの形で取り組めないか。医療サービス、介護サービスを受け始める時に健康保険証にリビングウィルを表示するなど、医療費負担を減らすという観点でリビングウィルのあり方を検討することも有効である。

### 西村委員：

- ・最近取り組んでいることが2つある。1つ目は、私の出生地である南伊勢町での総合計画の作り直しである。南伊勢町は、人口の減少スピードが速く、高齢化が進行し、転出率は全国3位とのこと。先日公表された社人研の将来人口推計では、前回結果と比較してさらに人口が減少し、2045年には、4,000人割れと公表された。なかでも、14歳以下の子どもの数が111人とのことで、これは1学年が10人未満という計算になる。
- ・今、総合計画を立てる時に、普通の対策や流れに任せては駄目だろうという話になっている。地方創生において、人口減に歯止めをかけようとする取組はあるが、人口はどの程度までなら減少しても良いのか、何人の人口が一番良いのかという設定をしていない。例えば、農業、漁業など各産業で人が生

活できる力を生み出すことができるのは何人分なのか、町全体ではどの位の人数が住めるのかということ把握し、現在16の集落があるが、2つ程度にまとめる、という極端な議論をしている。

- 町のこれからを背負っていく30～40代の若者を集めて、リーダー研修を行っている。その中では、自分達でミッションを決めて、それを実行していく。若者が責任を持って、町の未来予想図を描くということをしている。町の将来性にどれほど寄与できるかどうかは現時点では分からないが、1学年50人ずつが、0～80歳までいけば、町の人口は全体で4,000人程度だが、年齢構成はバランスが取れている。そのような町づくりができないかという議論をしている。
- 東日本大震災のような大規模な震災により津波が発生したら、町の大部分が更地になることも考えられる。そのため、ただ空き家を残存させるのではなく、空き家をなくし更地にするなど、将来、何を残すかということも含めて考えていくということをしている。
- 今後の三重県の在り方について、現代は変化のある時代には見えるが、そうではなく、高度経済成長が終わった後の定常状態。安定した時代になったが、そこで、定常状態とは何かということを考える必要がある。
- 三重県において、どの位の数の人が住み、主要都市ではどのようなまちづくりをするのかを、定常状態を考えた上で設計していくのが良いのではないか。
- 最近取り組んでいることの2つ目は、精神障がい者やうつになった人の住居問題である。精神障がい者やうつになった人が一旦仕事を止めた後、治療が終わった時にアパートが借りられないことがある。そのため、学生の一人が保健師をしながら不動産事業を行い、そういう人がアパートを借りられるようにすることを始めている。
- 三重県においても、暮らしやすい環境を作っていく際に、このように見落とししているところがないかということ、もう一回、つぶさに見ていくこともあっても良いのではないか。

#### **武田委員：**

- 切り口は大きく2つある。1つ目は災害へのソフトパワーだ。三重県は「守る」ということを一番に掲げていたが、残念ながら、今凄く災害が増えている。政府も南海トラフの起こる確率を引き上げており、三重県にとっては大きな避けられない事実だと思う。そこを煽る必要はないが、県としてもその備え、県民の意識を高めていく必要があることは間違いない。まず、1つはコミュニティだ。この夏に様々な災害が起こったが、コミュニティの連携で大きな差があるというのは経験則上見えてきている。それをどのように県として応援し、促成していくのか。2つ目は、県民の命を守るためにも、「移す」ということも議論していかなければならない。住んでいる方に移動してもらうことは非常に難しく、その方々の感情もあると思うが、最後は命を守ると

ということが重要なのではないか。3つ目に、災害が起きた後の対応という意味では、広域連携でどういう時にどの連携を使うのかを、事前に広域で検討するということがますます重要になる。4つ目として、技術の活用が災害対策のソフトパワーとしてこれから重要になる。災害状況を上空から把握したり、避難ルートのアプリを県全体で構築したりしても良いかもしれない。

- ・切り口の大きな2つ目は、日本全体で人口減が避けられない中で、県民の幸福度に力点を置いていくべきだと思う。1つ目として、就労については、データを見ると引き上げの余地があると思う。2つ目はコンパクト化だ。コンパクト化という言い方に抵抗があれば、いかに集積、集約化していくのかという言い方でも良いのかもしれない。そこは、生活の質を維持するために必要だ、という説得力が必要なのではないか。3つ目は技術だ。これは、遠隔診療やマイクロモビリティなど、高齢化社会では、人の移動の困難さや医者へ行くことの不便さを解消するための技術をどんどん取り入れていくべきではないか。

#### **榊原委員：**

- ・一般的なフレーズではあるのだが、資料の「少子高齢化」という言葉が引っかかった。国もメディアも人口動態の大きな変化という意味で少子化、高齢化をセットにしてこう表現してきたが、人口減少という課題がこれから本格化するという時に、少子化と高齢化を一緒にして考えてはいけけない。高齢化は、高齢者の活躍や長命化といった、社会にとって喜ばしい面もある。一方、日本の危機的問題は少子化であり、この危機をどのように乗り越えるかに意識を置くには、少子化と高齢化を分けて考えなければならない。
- ・若い女性の人口が減少する中で、出生数の減少トレンドを急には変えられないという根拠から、人口減少は不可避だとする意見もある。しかし私は、取材を通して出生数は増やせると考えている。出生率が1.2まで落ちたフランスは、今では2.0まで上昇している。地方創生の動きを見ていて、じれったく思うのだが、出生が日本にとって「変えられる未来」であるとすれば、どうしてここに力を注がないのか。自治体のように変化を起こしやすい存在が、明確に旗を振って取り組んでいただきたい。
- ・この問題に関わるのは女性だけではない。働く女性が子どもを持ちにくいという問題もあるが、その裏側には男性が職場に長く拘束されているといった問題がある。時代の要請に合わないという意味で、男性も上の世代の人生観やライフスタイルから解放される必要があるのではないか。三重県には「家事男」の知事もおり、ワークライフバランスにも取り組まれているので、この点について、特に若い世代の目線に立って注力していただきたい。
- ・資料1の①～④（生産性革命・働き方改革、一億総活躍社会、SDGs、人生100年時代構想）は実は同じ課題なのではないか。生産性革命・働き方改革が求められている根底には、生産年齢人口の減少、つまり少子化があり、

それを克服する社会に変えていくためには、男女の役割分担を時代に合わせて変える必要がある。その中で、20～40 歳代の女性は子育てしながら仕事をしたい人が増え、既に指向するライフスタイルが変わっている。地域や社会のあり方を変えていく時に、①～④を同じフィールドの問題として取り組むことができるのではないか。例えば、保育所が足りないなど、若い世代の変化から生じる問題を彼らの目線に立って対応すると、大きな変化を起こせる。また高齢者、とりわけヤングシニアにも様々な変化が起こせるだろうし、障がい者も社会に参加していこうという流れにつながられるのではないか。それが地域の持続可能性を高めることにもなる。

- 三重県のように、長い歴史を持っている地域であれば、先人の知恵に返ることが案外斬新な手法となる。私が大学生の時、速水林業の先代が新聞のインタビューで「自分達は7代先を考えて植林してきた」と発言していて、非常に衝撃を受けたことを覚えている。三重県という長く繁栄してきた地域だからこそ、こんなに優れた人がいて、古来様々な文化が残っているのだと感じた。7代先の県民の幸せを視野に入れた地域経営という目線を持つことは有効だと考える。若者に将来への悲観論が強くなっており、この目線は彼らに勇気を与え、「この地域で頑張ろう」と思えるメッセージにもなる。

#### **宮崎委員：**

- 今回、三重県でも久しぶりに伊勢湾台風に近いような災害に見舞われ、私自身も本当に身の危険を感じるような感覚だった。風に対する何らかの対応は企業としても必要だと感じた。
- 山口県のある酒屋さんが停電によって65万本のお酒が駄目になったが、私どもにとっては他人事ではない話だった。自家発電を入れないと、自分の会社の存亡に関わるということを他山の石として学ばせていただいた。北海道胆振東部地震も含めて、特に電力をどうするかということが大きな問題になったが、私の知り合いはハイブリッドカーで非常に助かったと言っていた。携帯の充電、テレビ視聴、パソコンなどにも使えて、「ハイブリッドカーを買って良かった」という声が非常に印象に残っている。家庭で言うと自家発電に近いという認識を感じた。今回の災害で学ぶべき点をもう一度整理をして、何をするかをきちんと考えることが大事だ。
- 皆さんの意見にもあったが、住んではいけないところに住んではいけない。移住は喫緊の課題ではないかと思う。昔の人は「あそこには住んではいけない」ということを皆知っていた。どこかで行政が言わないと、開発という名のもとに、これからも住み続けたり、開発が進んでしまったりする。
- 最近、人生100年時代ということが色々なところで言われる。しかし、我々は実は人生80年と思って生きてきている。急に100年と言われてしまうと、あと20年生きなければいけないので、却って今持っている資産を使わなくなる。だから、ますます景気が悪くなる。これは、日本のGDPにとってはマ



イナス効果ではないか。

- ・「我々年寄り仕事をするべき」という意見には全く賛成で、年寄りをもっと使うべきだと思う。我々の世代は子どもの数も少なく、孫はもっと少ない。夫婦2人で住んでいる年寄りが多い。そうであれば、待機児童が多くいる中で、この家庭を使わないのはもったいないのではないか。私の住んでいるような田舎だと、昔はどこかの人がアルバイトに行く時に、隣のおじいさんに預けて行くということが多くあった。厚生労働省のような厳しい規制をやられると子どもを預かれないので、もう少し緩めても良いのではないか。お年寄り家庭で小さな子どもが預かれるような、例えば設備もレンタルで貸してくれるというようにすれば、お年寄りのマンパワーも活かしながら、待機児童の託児所不足の解消にもつながるのではないかと思っている。これは、前にも言ったが、年寄りは守られるもの、保護してあげるものというのは違うのではないか。若い人の手伝いをしてあげたいと思っている年寄りは、私の友達でおそらく半分くらいはいると思う。その人たちの意欲を何とか上手く活かす方法を考えていただきたい。
- ・今回、障がい者雇用の問題で非常に良くないことになった。こうしたことに声を上げない今の若者は軟弱だと思って文句を言ったが、よく考えると、私自身に忸怩たる思いがある。それは、障がい者雇用の問題について、経済団体が1つも文句を言わないことだ。我々は歯を食いしばって障がい者雇用をクリアしているが、その団体が1つも声明を出さないというのは、どうなっているのか。若い学生が何も言わないことについて、腰抜けの学生だと言っている大人が何も言わない。もう少しこういうことについて真剣に怒らないと、日本経済は全然良くなるらない。

#### **鈴木知事：**

- ・9月15日から、松浦武四郎展を三重県総合博物館で開催する。松浦武四郎は「北海道」を名付けた人物で、今年には北海道命名150周年、松浦武四郎生誕200周年にあたる。北海道立博物館からの巡回展示なのだが、北海道胆振東部地震を踏まえ、北海道を応援する取組を予定しており、是非多くの方にお越しいただきたいと思う。
- ・防災関係では、近年の災害から学んだ教訓を整理し、次期計画や平成31年度予算、場合によってはそれらの策定よりも早い時点で今後取り組むべきことを議論し、対策を取るべきだと思う。とりわけ停電対策については、停電の防止はもちろん、停電が起こった場合に自助、共助として取るべき行動の啓発について検討を進めているところだ。
- ・高齢者関係では、元気な先輩方にさらに活躍していただくという点で委員から共通して意見をいただいた。前回会議でも議論していただいたことであるが、確かにこういう視点があまりなく、次期計画などでは重要な切り口になると思う。

- ・ A I や I o T を中心としたテクノロジーの活用について、自治体が得意ではない分野だが、あらゆるところで活用できる要素であり、今後議論していくことが必要だと感じた。
- ・ 人口減少に対する捉え方について述べると、増田委員のご尽力もあって、近年では人口減少との向き合い方も変わっており、みえ県民力ビジョン策定時からの意識やアクションの変化を踏まえた取組が必要だと感じた。
- ・ 西村委員から適正人口という話をいただいたが、熊野市では若手が「熊野サミット」という取組をやっている。市では総合計画において、10年後の人口を2千人減少の1万5千人程度に食い止めるという計画を立てている。それを踏まえて、市の若手たちが「人口が1万5千人ならば農業、林業、漁業ではどれぐらい雇用しなくてはいけないのか」「それに向けてビジネスをどのように変えていかなければならないのか」「商売をやっている人はどうするのか」とプランを積み上げている。そういった取組が発生しているということも、みえ県民力ビジョン策定時から大きく変わったところだと感じた。
- ・ このほか、どのような切り口とするかは明確でないが、高齢者の終末の形や外国人関係については、避けて通れない課題であり、次期計画に反映できるかは別にしても、念頭に置いてしっかり議論することが重要だと考えている。
- ・ 宮崎委員から障がい者雇用について意見をいただいたが、三重県でも、県警に障がい者雇用の計上誤りがあり、さらに再点検の結果、県教委でも計上誤りがあった。県としても慚愧に堪えない思いであり、対策を考えていくつもりである。障がい者の方々への背信行為と言っても過言ではなく、厳重に受け止めて対応していく予定だ。
- ・ 藤沢委員から意見をいただいた知財については、県としてまだイメージが湧いていない。平成18年に県の知財戦略ビジョンを策定しているのだが、進展していない状況であり、どのように考えていくべきかをご教示いただきたく思う。

#### **速水委員（座長）：**

- ・ 災害、高齢者、人口減少といった、今後三重県で発生し得る課題をバラバラなものとして見ず、横につないで解決するプランを作る必要があると感じた。例えば高齢者について、彼らが働くとなれば移動手段をどうするのかという問題がある。これに対してU b e r を活用するとなれば、高齢者向けに I C T を普及しなければならない。他にも災害について、県南部では津波のための避難路が多くあるのだが、高い高齢化率を踏まえれば斜路で設計する必要があるにも関わらず、全て階段になっている。常に横の視点を持った計画が必要だ。本来は避難路の設計でも、県が指針を作るぐらいのことをしなければならない。
- ・ 外国人の問題についても、少なくとも海外からの移住者の次の世代が、より良き三重県民になるための方策として、どのような教育が必要かということ

をプランする必要がある。それに対し、三重県やそれぞれの地域において何ができるのかを検討すべきだ。

- ・日本では、コンピュータを使った様々な登録や情報へのアクセスが徹底して遅れている。海外では学校からの連絡から何から、全てスマートフォンやタブレットに届く。一方で、日本はまだ紙の書類が山程ある状況だ。年配者もコンピュータを使えるような教育をして、人口が減っても、地域でサービスが受けられる方法を考えなければならない。
- ・コンパクトシティについて意見をいただいたが、三重県の都市は集中度が凄く低い。先日、国交省の職員と水害について話したのだが、山の被害や水害が発生したところは30mほど開発が奥に進み過ぎているようだ。それは地域の事情や地理的な問題があつて、必要以上に開発許可が出てしまうということなのだが、中心部で住みやすい環境をどのように整えるかという計画がないまま、開発が進んでいる。また当然、急傾斜用地で工事をするよりも、その土地から移転させたほうがはるかに費用が安い場合もあり、その辺りを含めて計画を作らなければならない。
- ・先程林業の話をしていただいたのだが、私が従業員によく言うのは、超長期的な将来の姿についてイメージをしっかりと作れということだ。実際に100年生の木を育てようとするれば当然100年かかるが、頭の中のイメージ上であればすぐに育つ。そのイメージからバックキャストすれば、今から将来に向かってのプランを作ることができる。三重県も超長期的な県の姿、理想的な良い姿を描いて、そこからバックキャストして次期計画を立てていくぐらいに考えたほうが良い。

## 議題 次期計画の策定を見据えて 2. SDGsの実現に向けた政策展開のあり方

### 宮崎委員：

- ・何年か前の戦略会議の時に、東南アジアなどから介護人材を日本に入れようとしたが、相当数が日本語の試験で落ちてしまい、ほとんどの方が日本で介護に適しないという話があった。その時に「ある程度の人を入れておかないと、後で困る」という発言が委員から出た。「今から5年、6年、10年経ったら、その人たちは皆、中国に取られてしまっている。日本がその時に介護人材を海外から入れようと思ったら、宮崎さんの頭の中に思っている人でない人を対象にしなければならない」とも仰った。「具体的に誰ですか」と言うと、「イスラムの方とアフリカの方ですよ」と言われた。私はそういう発想がなかったので、「えっ、そうなのですか」と言ったことを覚えている。ダイバーシティというのはそういうもので、イスラムの方やアフリカの方が駄目だということも言えない。その人たちが日本の方たちと、親しく交わって仕事を

していただくために、三重県としても考えなければいけない。だから、東南アジアの人たちが入ってくるということと次元の違うことを考えなければいけないと思う。

- ・一昨年にイタリアに行ったが、電子政府が凄く進んでいた。パスポート、運転免許証、銀行通帳も電子化されている。生まれたばかりの赤ちゃんにチップを埋め込む話も出ているらしく、それはやり過ぎだと思った。ただ、災害が起こった時に、三重県もアプリケーションか何かで、三重県に必要な情報だけは電子化してもらう必要があるかと思っている。
- ・老人の輸送手段については、U b e r で自動運転ができた瞬間にかなり普及すると思う。過疎地に行くと、老人が老人を送るという非常に不合理なことが起こっており、危ないのだが、自動運転ができれば一挙に解決する。自動運転が普及した時点で、瞬く間に高齢者の移動手段というのが解決の方向に向かうのではないか。
- ・これはSDG s に関係ないが、三重県のインバウンドにとっては、長期滞在型の人たちに来ていただくことが非常に大事だと思う。そのためには、一泊二食というのは長期には向かないので、食泊分離が必要だ。

#### **榊原委員：**

- ・グローバル化で国境の壁が低くなり、利己主義と合理性が際限なく拡大している時代において、SDG s は「社会の良き秩序を取り戻そう」という呼びかけなのではないかと理解している。例えば、他者や他国も繁栄しないと自分も自国も繁栄しない、というような利他主義を取り入れるということだ。
- ・しかしながら日本の社会には、このようなカタカナ用語を使わなくても、同じような考え方が古来ある。カタカナ語ではなく、三重なりの大和言葉や、速水林業のように何百年も続いている経営の中から抜き出した言葉を指標にしたほうが良い。
- ・20世紀を「成長と拡大の世紀」とすると、21世紀は「持続可能な繁栄を目指す世紀」に軌道修正しようとしている。もっとも、社会保障をみると、英国のブレア政権でいう「第三の道」のように、税金の再配分で福祉サービスをただ与えるのではなく、働くための福祉的支援を行ったり、ドイツのシュレーダー政権の時に高齢者の年金はかなりカットしたが、全世代がもっと就労できるように、社会参加のルートを増やす政策を導入したり、欧州では1990年代頃から政策に変化が起きていた。あのような流れが今の日本にも求められているのだが、地域としては、例えば国の全世代型社会保障をどのように読み解き、地域のプログラムにするのが課題なのだろう。国と地域の共通の課題は、全ての人が地域社会や労働市場に参加できる道をつくることであり、自治体の重要な仕事になっている。税の再分配は縮小せざるを得ない面もあるが、それ以上に地域資源のコーディネートや多様なプラットフォームの提供、人と人をつないで変化を起こすことが求められている。

- ・欧州で起きた変化で、もう1つ日本の課題と共通するのが、子育て支援や女性の就労、出生率上昇に関する分野、すなわち「家族政策」だ。この政策は、子育てする女性や家族の幸せ、子どもたちが産まれて元気に育つということがゴールで、それは三重県に重要な部分だ。
- ・今後増えると思われる外国人を地域に包摂するにも、保育政策のバージョンアップが重要だろう。地域の外国人や障がいがある人たちと共生する心や知恵を持つ子どもと家庭をいかに育てるかが重要だ。今、欧州の福祉先進国では0歳からの教育という位置づけで、幼児教育と保育を統合したプログラムを展開している。保育施設や定員数を増やすことはもとより、鍵はこうした取組だと考える。このような取組は保育の無償化で達成できることではない。国に先行して、自治体が取り組んでほしい。例えば、保育における0歳児からの教育プログラムを県が作り、モデル施設を指定して実践する。インクルーシブ教育を保育の段階から行う。そのために、保育士や幼稚園教諭、養護教諭研修はどうあるべきかといった知見が生まれたら素晴らしい。
- ・日本で地域型SDGsを考えるのであれば、地域での支えあいに取り組む必要がある。問題意識や意欲のある高齢者が多くいることが日本の強みであり、彼らの持つ知恵や力、お金をどのように社会全体に活かすのかを、彼ら自身に考えてもらう。自分の老後だけではなく、社会のあり方や、まちの運営、地域づくりにも知恵を出すというように、リーダーシップを発揮してもらうことが大事だ。

#### **武田委員：**

- ・先程、三重の幸福度実感の調査を紹介いただいたが、当社も毎年、全国3万人に生活者調査を行っている。三重県は生活全般の満足度で全国3位と、非常に高い。悪い時は2012年の全国37位というのがあった。将来の生活への不安というのでも聞いたが、これは低ければ低いほど良いということで、三重は42位と凄く低い。県の幸福度調査でも良い結果が出ているが、わが社のニュートラルな3万人調査でも、このような結果が出ている。
- ・私はSDGsの考え方を捉えるという観点では、持続可能性を県政でも意識していくべきだと思っている。その際、「三重の起点」で考えていった方が良いのではないか。三重県の課題起点で捉えるべきではないか、ということだ。課題については、災害に対して強くなければいけないということや少子化の問題、高齢化社会、地域経済、コンパクト化などが重要な論点になる。前半で議論したところをしっかりと、SDGsとも結び付ける。つまり、発想として三重起点で考えることが非常に重要ではないかと思う。
- ・2つ目は、世界がこれだけSDGsに注目しているのは事実であり、地域創生という観点からみると、それを上手く活用して三重県の良さや強みをアピールしていくことが合わせて必要なのではないかと思う。つまり、課題を解決していくという視点と、三重がSDGsの観点から世界に誇れるところを

アピールしていくことが重要だ。これだけ世界で意識されているので、国際会議を呼び込むためには、SDGsの何において、三重県が秀でているのかをもっとアピールしていくべきであり、地域の観光という観点でも、海外からの投資という観点では、今、ESGということが凄く意識されているので、それを意識して発信する。アピールの工夫をSDGsともっと結び付けていく余地はあると思う。

#### 西村委員：

- SDGsについて、なぜこのようなことを今、言われるのかなと疑問に思う。日本人は、元々やっていたことではないか。
- 私の出生地である南伊勢町は、陸の孤島と呼ばれるほどで、幼い頃は特に自給自足に近い生活をしてきた。そのため、SDGsで持続可能と言われていたが、余分なものは採らない、みんなで山を守るというようなことをあたり前にしていた。
- 最近の学生は海外に行きたがらないと言われるが、そうではない。アメリカやヨーロッパへ行くことについては、情報や知識があふれているので、行ってもおもしろくないと感じてしまうからであり、学生が行きたいと思うのはカンボジアのような国だという。
- 私が教えに行っているカンボジアの高校の学生は、国境近くの地雷撤去が行われているようなところに住み、生活は貧しいが、とにかく元気で明るくて夢を持っている。そのようなカンボジアの学生の姿を日本の学生に見せると、日本の学生は何か感じるどころがあり、自分もそこへボランティアに行きたいと思うようになる。
- 日本だけでなく、中国や韓国も小学校を造っているが、日本の小学校に対する評価が非常に高い。日本は、教えるだけではなくて、しつけも含めて全部を小学校でやってくれるからである。小学校で掃除をさせることが、一つの観光資源になっている。
- 日本人が行ってきたことでできた文化や、江戸時代には完成しているようなSDGsの原点みたいなものを再認識し、日本を知るという教育を三重県の子ども達にしっかりとさせる。海外を見て、また、海外の人達は日本人に対してどう思うかということをしかり見せる教育が必要なのではないか。
- カンボジアの小学校には、運動会のような取組がない。運動会を始めると、最初、親は「子どもが手伝いする時間が取られる」などと反対していたが、徐々に、みんなで競争し合って、協力し合うということに非常に面白さを感じていた。
- 日本人がこれまでやってきた運動会のような伝統的な取組をなぜやっているのかということ、海外に行って初めて気づくということがある。それを三重県の子どもたち、小学生や中学生にしっかりと教えていく、日本をもう一度見直す、三重県で行ってきたことを見直す教育を行うことが、結果的にS

DG sにつながる子ども達を作ることになるのではないか。それが、子ども達が、地域に対する誇りを持つことにもなり、ここで生まれて育ったことが良かったと思うようになると思う。

- ・資本主義社会が限界にきているからSDG sをやらなくてはいけなくなったのではないか。これまでは、先進国に富を集積させてうまくいっていたが、富がなくなってきたところで、資本主義との矛盾が生じ、様々なことを考えなくてはいけない時代になっている。
- ・資本主義になったから、食糧危機が起きたと個人的に思っている。農業では、生産性を最大限に効率化させることはしていない。それを実現すると、市場の暴落を招くからである。そのため、生産性が向上していたとしても、1970年代からずっと、いつも食糧危機になると言われ続けている。
- ・資本主義の中にある矛盾に振り回されることなく、本来日本人がやってきたことをもう一回見直すというところから、教育をし直すだけでも意味があるのではないか。

#### 藤沢委員：

- ・SDG sの169のターゲットや232の指標は、はっきり言って気にしなくて良い。三重県の取組をターゲットや指標に置き換えれば、どれかには当てはまるからだ。ターゲットや指標のどれを達成しようかと、政策に落とししていくことは間違っている。SDG sに取り組むのであれば、「誰一人取り残さない」という決定的なテーマと、普遍性、包摂性、参画型、統合性、透明性という5つの特徴を施策の評価に使うべきだ。
- ・例えば、シェアリングエコノミーに取り組む際、「普遍性」として、他の地域や国でも通用するかと考えられるし、「包摂性」として、車を持っていない人や運転できない人もUberで車を借りたり、自動運転で移動できたりしないかという観点で検討できる。「参画型」では、タクシー会社を含む全てのステークホルダーが関われるのかを確認できるし、「統合性」では、課題を横のつながりで考える、すなわちシェアリングエコノミーで稼ぐことが貧困や住宅の問題を解決できないかと考えられる。Airbnbの収益をもとに住宅ローンを組み、家が持てたという例もある。「透明性」は非常に重要で、169のターゲットと232の指標を使って日本を評価してみると、日本がやっていることの素晴らしさが世界の人にも理解できる。日本にやってくる人々にとっても、日本を理解するために指標を使って透明性のある評価ができることになる。SDG sのターゲットや指標に振り回されず、5つの特徴を軸に取り組んではどうか。

#### 藤波委員：

- ・SDG sの指標にも使い勝手があるのではないか。同一の指標で各国のレベルを評価するので、日本の今の立ち位置が分かる。例えば、2018 SDG Index

& Dashboards で日本は 15 位に転落しており、「ジェンダー平等」、「つくる責任 使う責任」、「気候変動」、「海の豊かさ」、「パートナーシップ」で評価が低かった。日本人は、日本が温暖化対策に取り組んでいると思っているが、1 人当たりの排出量が非常に高く、男女の所得比をみても、世界的に日本が劣っていると指摘されている。世界統一の指標からみること、日本人が思っている程、日本が良い国という訳ではないことが認識できる。このほか、SDGs で含まれていない部分、すなわち、子どもの貧困や高齢化、世代間格差、自然災害といった分野でも、もう一度見直すきっかけができる。

- 自治体としての取組を考えるうえで、一部指標の地域バージョンを作って PDCA のもと目標管理することが 1 つの方法ではないか。何故それが重要かというと、国では EBPM、すなわちエビデンスに基づく政策立案、目標管理に注力しており、証拠に基づく評価をしているからだ。従来は、県民意識調査や人口、観光客数といった様々な要因が複雑に絡み合った結果をみて、政策を立てることが多かった。しかし、EBPM は科学的な発想で、例えば集落単位で異なる政策を行った場合の効果を測るといった分析手法が取られている。EBPM を導入するという時には SDGs 的な発想が重要だろう。
- もう 1 つの重要な方法は、教育的役割を位置付けることだ。特に若者が自分の地域や他の地域のポジションを知るにあたり、データや SDGs の考え方が役に立つ。様々な形での国際交流が増えており、自分の地域はもちろん、他の地域が今どのような状況にあるのかを認識するうえで重要な発想となる。今、若者の社会的課題への意識は高まっており、そういう意味でも SDGs 的な発想は重要だと感じている。「SDGs 未来都市」という国の補助金事業があるが、これに採択されることが SDGs の目標ではない。教育的な枠組みを含め、持続的に地域を良くしていく発想が必要だ。

#### 増田委員：

- SDGs は 17 分野で、169 のターゲット、232 の指標があるが、当然のことながら、それぞれ個別に目標をクリアしようという話ではない。県や市町村で社会保障や持続可能性など大テーマがあって、例えば、持続可能性を実現するために欠けている要素は何かというのを確認する時に、ある種のヒントを貰うという類のことだと思う。例えば、社会保障の持続可能性で真っ先に不安を感じるのは、財源のことだと思うが、最近ではむしろ担い手の数が足りないという話がある。処遇改善にも限界があり、全体の産業の中でこの分野だけ多く増やすというわけにはいかない。そうすると、3 つ目に、遠隔医療などテクノロジーによってカバーしていこうという話になる。しかし、それだけでもやはり難しく、私は 4 つ目、今までは少し難しかったが、まちづくりでのコンパクト化、さらにプラスして、ネットワークだと思う。まちづくりによって社会保障の持続可能性をもっと強めていくという考え方が必要だ。くり返すと、最初は財源、その後、担い手になってきて、そして、テク



ノロジー。私はその3つでもまだ足りなくて、まちづくり、集住というコンパクト化にプラス、ネットワーク化だと考えている。そういったもので、社会保障の持続可能性を高めていく。

- ・2018年のSDGsモデルを政府が進めている中で、持続可能、強靱な国土、質の高いインフラ整備、コンパクト化、レジリエント防災、減災などが資料に書かれている。いきなりコンパクト化と言われても、住民には都市部の優遇だという指摘や抵抗感など、反対が多い。しかし、社会保障を持続可能にしていくために、まちづくりで社会保障の負担を解決しようという話になると、話の受け止め方も違ってくる。ヨーロッパの農村部は集住して、通い農業のような形でやっているところが多い。中国では政府が上のほうから、三峡ダムにしても、四川大地震の時でも完全に移住をさせてしまった。日本ではなかなか難しく、これからトライということになる。SDGsの社会保障の分野の中から、集住について、もう一度テーブルに乗せて、意義を考えようということだと思う。これから必要な大テーマを考えていく時に、やはり、SDGsで掲げられている分野やターゲットなどが、そのヒントになると思う。

#### **松本委員：**

- ・企業でもSDGsというテーマを報告書に載せて、SDGsに取り組んでいることをアピールしている。ただし、SDGs全てを網羅しているわけではなく、業務など既存の取組の中で該当するもの、なおかつ重要なものを取り上げている企業が多い。それが株価や経営者の評価に、ある程度反映されるということだ。今は国ベースで取り組んでいると思うが、県には県ベースのものがあるだろう。県の中で一番重要な施策は県に住んでみないと分からない。そのようなところでさらに深掘りし、SDGsを突き進めてはどうか。
- ・三重県の良いところに、例えば観光が強いということがある。インバウンドに対して、外国人とつながるような形の事業を展開してはどうか。他にも県の強みとして、自然が豊かということがある。山、海、川を美しくすることでも、例えば高齢者や女性の活用や参画を考えても良いのではないか。
- ・海外で電車に乗っていると、子どもも若い人も席を譲ってくれた。日本では、たまに外国の方がどうぞと言ってくれるが、誰も譲ってくれない。日本は昔から気遣いを教える習慣があつたにもかかわらず、今の子どもたちには教えられていない。皆が気遣い合える社会を構築することが必要と思う。

#### **速水委員（座長）：**

- ・SDGsは扱いが難しく、全て勉強しようと思っても労力がある。それであれば、県職員として、それぞれの担当する事業が17のゴールのどこに関連するのかを簡単に考えてみてはどうか。そうすると逆に、その事業のゴールが見えてくる。行政がSDGsを取り入れるということには、ターゲットや指

標から事業全体を整理できるという利点があるのではないか。もし余裕があるならば、県内だけでなく全国に視野を広げる、あるいは事業が海外とどのようにつながるのかという視点を持つと良い。チャンスがそこで生まれる。

- ・SDGsについて、日本の行政が苦手に行っているのはステークホルダーの捉え方だ。日本の行政はステークホルダーを小さく捉える。例えば、地方におけるステークホルダーは議会や自治会というレベルで終わる。一方で、国際的にステークホルダーとは、興味を持っている人や関係者など非常に広い範囲を指している。そのような点が日本の行政において、様々なところで弊害が起きている原因の1つだと考える。SDGsに取り組むうえで大事なポイントは、ステークホルダーをどこまで広く見るかだ。
- ・それぞれの事業がSDGsのどのゴールに向かうのかが、ある程度整理できれば、その整理が、県内企業や三重県がESG投資の対象として評価されるきっかけづくり、あるいは評価の指標づくりに使うことができる。視点として、そこまで考えることができれば、行政がSDGsに取り組むことについて民間に対する意味もできる。

#### **鈴木知事：**

- ・武田委員から、三重県の生活満足度が全国3位だと仰っていただいたが、マクロ指標とともに実感値も大切にしている三重県政にとっては大変有難いことだ。マクロ指標においても、三重県の1人当たり県民所得が東京都、愛知県に続いて全国3位であった。マクロ指標、実感値の両方が改善していることは大変喜ばしい。
- ・SDGsについて述べると、ステークホルダーや物事に取り組むチームをどのように捉えるかという考え方が、今までと異なることを意識しなければならないと考えている。
- ・このほか、SDGsに取り組むにあたっての大事な考え方として、何を「物差し」とするかということを考えている。志摩市には伊勢エビの最大の漁港があるのだが、小さいエビは絶対取らない、漁場を1年ごとに変える、といった漁港管理を徹底してやっている。「伊勢エビをいかに多く獲るか」という指標だけでなく、今では「伊勢エビをどれだけ長く獲り続けるか」という物差しも持っている。このことは、様々な物差しを持って考えなければならないという気付きを与えてくれた。

#### **意見交換**

#### **榊原委員：**

- ・資料に「要保護児童に対する里親委託率の推移」とあるが、これはあまり自治体に取り上げない指標であり、社会的擁護という日が当たらない子どもの

問題を重要課題に挙げていることに感心した。このような取組の政策効果を是非出してもらいたい。この場合の政策効果とは、行政コストを抑えながら、政策目的の達成度はこちらの方法が高かったという成果を示すということだ。乳児院や養護施設で子ども 1 人当たりの養育費に年間かなりの税金がかかるのとすると、里親制度を活用したほうが行政コストは節約できるはずである。同時に、家庭的養護を実現することで、子どもの生活の満足度や将来の自立の力を高めることができれば、大きな成果だ。そうした政策効果を目指してもらいたい。

**松本委員：**

- ・里親制度を考えるうえで、子どもを持ちたいのに持てなかったという人たちがどれぐらいいるのか、あるいは子育てをするぐらいの余裕がある高齢者夫婦がどれだけいるのか、ということ把握してはどうか。里親制度が幅広く、やり易くなるように整備すると、かなりのプラス効果が得られるのではないか。

**速水委員（座長）：**

- ・スポーツに関して述べると、私は元々反対していたが、三重県では以前から「市民スポーツ化」という話が出てくる。県体をやめて市民スポーツ化した割には中途半端で、取り組む以上は市民スポーツ化を徹底したほうが良い。紀北町に「紀北健康センター」という施設がある。それを作った際、紀北町にはしっかりした水泳連盟があったので、それを母体にしたNPO法人を設立し、施設の管理者となった。三重県でも、市民ベースでしっかりしたスポーツ団体を作れるようにして、それをきっかけに市民スポーツ化を進めていくという方針を立ててはどうか。そうすれば向上心や将来に向かっての目標が生まれる。未だに市民スポーツ化を学校に頼っているが、学校の先生も時間的な余裕はない。

以上